

第103期 株主通信

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで



東亜合成株式会社

01 株主の皆様へ

05 セグメント別概況

07 特集 高純度を極める「液化塩化水素」

09 トピックス





代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- アクリル酸エステルの価格下落が
収益を圧迫するも、原料安や高機能・
高付加価値品の拡販等により増益に
- 当期の年間配当金は1株当たり24円※
- 平成28年12月期は増収増益を予想

※株式併合考慮後

Q 当期(平成27年12月期)の概況について、お聞かせください。

A 当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、原油をはじめとした資源価格安と円安ドル高基調が続く中、堅調な企業業績や雇用情勢に支えられ、景気は緩やかに回復しました。一方、世界経済は、米国経済が好調に推移しましたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速が年後半に入り一段と鮮明になるなど、全般的に先行き不透明感が強い状況が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体や電子材料、自動車部品向けなどに使用される高機能、高付加価値製品の需要は、期末にかけて在庫調整の影響を受けましたも

の、概ね堅調に推移しました。資源価格安は、製品価格の引き下げ圧力となりましたが、製造原価のコストダウンによる採算改善要因となりました。一方、アジア地域におけるアクリル酸エステル製品の価格下落が年間を通して収益を大幅に圧迫しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,398億4千8百万円(前期比6.1%減収)、営業利益は123億4千7百万円(前期比2.8%増益)、経常利益は132億1百万円(前期比2.4%増益)となりました。また、当期純利益はシンガポール子会社において減損損失を計上したことなどから66億9千6百万円(前期比20.4%減益)となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、原油などの資源価格安は当面継続すると見込まれるとともに好調な建設需要を背景に、わが国経済は比較的堅調に推移するものと期待されます。一方、世界経済は、米国での金利引き上げの影響などから新興国経済の減速が長期化し、また中東などにおける地政学的リスクの増大が懸念されております。化学業界におきましては、原料価格の低下による製造原価の低減効果が続くと考えられますが、グローバル経済の動揺が日本からの輸出減少を引き起こし、景気全体の落ち込みをもたらすことが心配されるなど、先行き予測を許さぬ状況が続くと見込まれます。

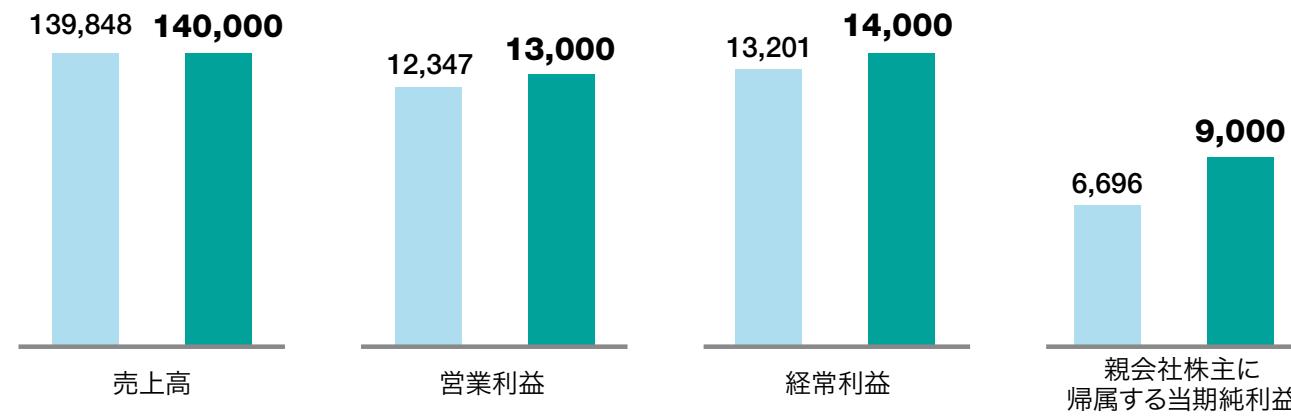
このような中、当社グループは外部環境の変化に機敏に対応

し、汎用品においては採算を重視した販売方針を徹底し、高機能、高付加価値製品においては経営資源を重点的に投入し一層の拡販を進めます。また平成28年が最終年度となる中期経営計画「ALL TOA 2016“強靱化そして創造へ”」で掲げたアクションプランを着実に成し遂げることで、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

平成28年12月期通期の業績につきましては、売上高は1,400億円(前期比0.1%増収)、営業利益は130億円(前期比5.3%増益)、経常利益は140億円(前期比6.1%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円(前期比34.4%増益)を予想しています。

平成28年12月期連結業績予想

■ 平成27年12月期実績 ■ 平成28年12月期見通し (単位:百万円)



予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

Q 対処すべき課題をお聞かせください。

A 当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、平成26年から平成28年までの3年間を実行期間とする中期経営計画「ALL TOA 2016“強靱化そして創造へ”」に取り組んでいます。本中期経営計画では、既存事業や事業体質の強靱化を図るとともに、新事業、新製品の開発と創造を推し進め、魅力ある会社への質的転換を果たすことを戦略の主眼に据えています。本中期経営計画の最終年である平成28年は、外部環境が大きく変化した影響などから数値目標の達成は困難な見通しではありますが、アクションプランに掲げた目標に変更はありません。成長性、収益性を重視した「攻め」の経営をより一層強め、平成29年から開始する予定の新たな中期経営計画期間につながる基盤づくりを推進してまいります。

1:事業強靱化の推進

基礎化学品の電解事業のさらなる効率化による競争力向上を喫緊の課題と位置付け、徳島工場に続くガス拡散電極法設備導入の方向性を定めるなど事業強靱化のためのアクションプランを迅速に実行してまいります。また高純度液化塩化水素は横浜工場と徳島工場の2拠点からの安定供給体制を早期に確立し、増強能力を活用した海外市場向けの拡販を進めてまいります。アクリル製品事業につきましては、シンガポールにおけるアクリル酸エステル事業の構造改革を早期に具体化します。

2:新事業、新製品の創造

水溶性ポリマーや光硬化型樹脂などのアクリル川下製品の海外展開を加速するため、米国、アジア市場を重点対象に海外事業戦略の立案、検討を進めます。また「水・食料・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「社会インフラ」の3分野をターゲット領域に、当社が強みとするコア技術(光硬化・重合技術、粘・接着技術、有機合成技術、無機合成技術、配合・樹脂成型技術、分析・評価・解析技術)を相互に活用、融合し、粘・接着剤などの高機能性樹脂を重点研究分野とした新製品開発を進めてまいります。

3:企業の社会的責任(CSR)の深化

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に対する社会的要請が高まる中、平成28年2月に「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定いたしました。また経営体制につきましては、平成28年3月30日よりこれまでの「監査役会設置会社」から社外取締役が過半数を占める監査等委員会を有する「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を進めることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。この他、法令遵守(コンプライアンス)の徹底に向けた活動を推進し、またレスポンシブル・ケア(RC)活動の充実を行うなど、すべてのステークホルダーの皆様を重視した経営の充実を図ってまいります。

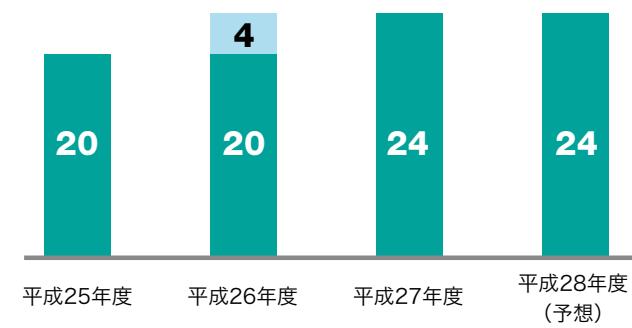
Q 利益配分についてお聞かせください。

A 利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としており、当期の期末配当は1株当たり12円といたしました。当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しましたが、中間配当としてお支払いした1株当たり6円(株式併合考慮後では12円)と合わせ、年間の配当金は前年同期と同額に相当する1株当たり24円(株式併合考慮前では1株当たり12円)となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり年間配当金の推移

■ 普通配当 ■ 創立70周年記念配当
(単位:円)



※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり年間配当金は、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

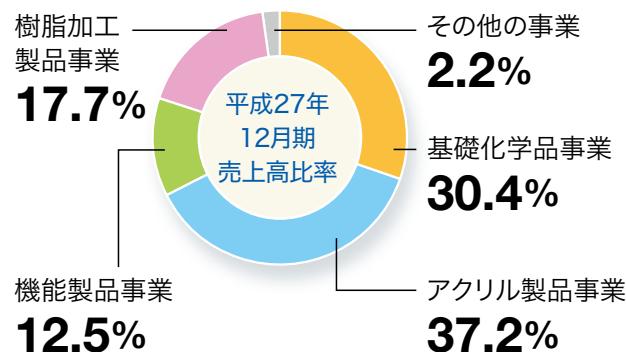


「CSR報告書2016」を 発行しました。

東亜合成グループのCSR(企業の社会的責任)活動を紹介する「CSR報告書2016」を発行し、当社ホームページに掲示いたしましたので、ご覧ください。

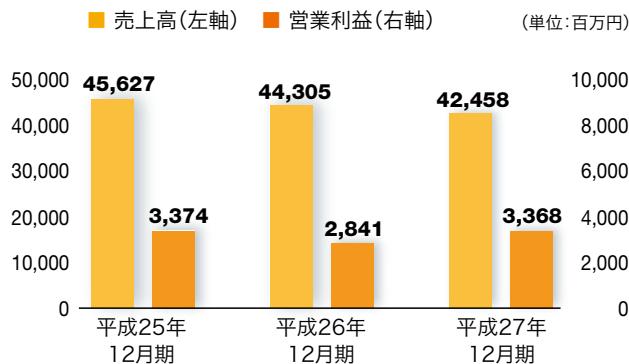
冊子をご希望の方は、当社IR広報室までご請求ください。

セグメント別売上高比率



基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、原料価格の低下と需給アンバランスの拡大により販売価格が弱含みで推移したことから大幅に減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要は期末にかけて低調となりましたが、年間を通しては堅調に推移し増収となりました。硫酸は、繊維用途向けの販売が不振で減収となりました。工業用ガスは、底堅い需要により増収となりました。



セグメント別売上高・営業利益

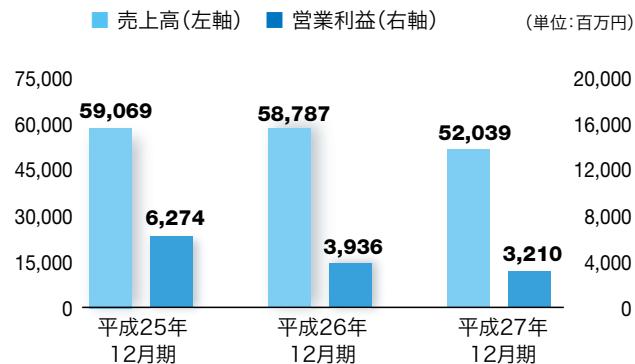
(平成27年12月期)

(百万円)

事業	売上高	営業利益
基礎化学品事業	42,458	3,368
アクリル製品事業	52,039	3,210
機能製品事業	17,514	4,346
樹脂加工製品事業	24,695	1,270
その他の事業	3,141	54

アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の低下に伴う製品価格の値下がりや販売競争の激化などから大幅な減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値品の販売が好調に推移し増収となりました。光硬化型樹脂は、原料価格の低下に伴い製品価格が弱含みで推移したことから減収となりました。



セグメント別主要製品

● 基礎化学品事業

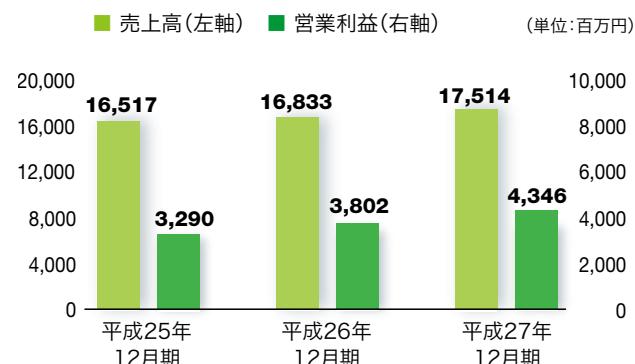
苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等

● アクリル製品事業

アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等

機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売はほぼ前年並みで推移し、また機能性接着剤は携帯端末や電子部品向けなどが好調な販売を維持し、全体として増収となりました。建築・土木製品と無機機能材料は、販売数量が低調に推移し減収となりました。エレクトロニクス材料は、半導体向けのシリコン系高純度ガスの販売好調により増収となりました。



● 機能製品事業

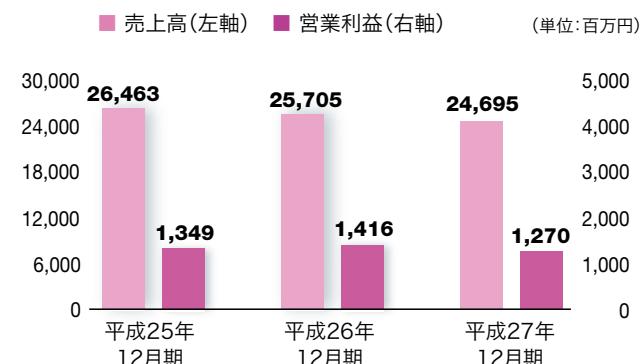
接着剤、建築・土木製品、無機機能材料、エレクトロニクス材料等

● 樹脂加工製品事業

管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド

樹脂加工製品事業

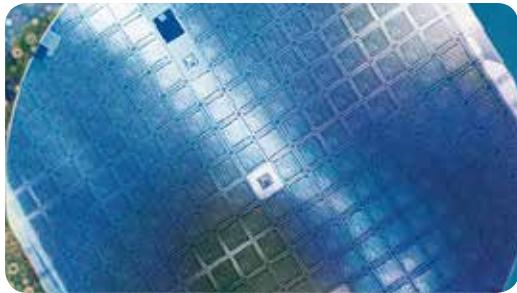
管工機材製品は、期終盤にかけて市場環境の改善は見られたものの物件規模の縮小や受注量減少の影響などから減収となりました。ライフサポート製品は、厳しい販売競争下、新製品の投入や販売価格の改定を行い前年並みの販売となりました。エラストマーコンパウンドは、底堅い需要と新規販売先の獲得などにより増収となりました。



当社は、苛性ソーダや塩酸をはじめとする汎用無機製品の他、その純度を高めた高純度無機製品を幅広く展開しています。中でも、主力である高純度液化塩化水素は最先端の産業分野に不可欠な素材として、その活躍の場を広げています。

エレクトロニクス分野など 最先端分野に不可欠な素材

高純度液化塩化水素は、医薬・農薬の中間体や半導体製造における洗浄やエッチング剤として使用されるなど、最先端の事業分野において不可欠な素材です。当社は、その製品品質だけでなく、分析技術や充填・容器管理においても顧客の皆様からの高い評価を得ており、トップシェア企業としての地位を築いています。



横浜工場



徳島工場

1月に能力を増強

国内唯一のメーカーとして、 生産、出荷体制を強化

高純度液化塩化水素は、当社が国内唯一のメーカーとして横浜工場と徳島工場で生産し、日本国内のみならずアジアをはじめとした世界各地に向けて出荷されています。

本年1月には、グローバルな需要増大とBCPに対応するため、徳島工場での生産、出荷体制を増強しました。今後とも安定供給体制を整備し、事業基盤の強化に努めてまいります。

高純度を追求し、 顧客の課題を解決

電子部品の精密加工工程において、不純物は品質不良の原因となる大敵です。当社は、金属を中心とする不純物の濃度レベルをppt(1兆分の1)の単位でコントロールするなど、徹底的な品質管理体制のもとで高純度化を追求することにより、幅広い分野で顧客の課題解決に貢献しています。



分析工程：
クリーンルームを
設置し、衛生的な
環境で製品の
精密分析を実施

充填工程：
衛生的な状態で
の製品充填と
適切な容器整備



安寿ブランドで展開する介護用品 「水洗ポータブルトイレ キューレット」

東亜合成グループのアロン化成株式会社は、介護分野のリーディングカンパニーとして、「安寿」ブランドで幅広く介護用品事業を展開しています。

本年4月には、排泄介護用品として定着しているポータブルトイレに水洗機能を付加した新製品「水洗ポータブルトイレ キューレット」の発売を開始します。「水洗ポータブルトイレ キューレット」は、新幹線車内のトイレのように真空吸引力を利用したもので、トイレから排泄物を吸い取り、吸い取った排泄物は直接汚水配管または室内密閉容器に流します。

このため生活空間から排泄物の臭気なくなり、また排泄物処理の作業負担が軽減できることなどから、外部モニターの方々からは「介護者に気兼ねなく排泄できた」、「排泄行為が自立し日々の活動が積極的になった」などの評価の声をいただいています。

トイレにはキャスターが付き、スムーズな移動が可能ですので、移動型トイレやリフォーム用トイレなど介護目的以外にもご使用いただけます。

アロン化成株式会社は、ご利用者とその家族の生活の質を向上するため、今後とも新製品の開発、改良を積み重ね、積極的な自立支援と合理的な介助支援を推進してまいります。



**アロン化成の介護用品は
介護ショップ等でお買い求めいただけます**

イヤな臭いをシャットアウト 化学吸着型消臭マスク「ケスモンマスク」発売

当社は、化学吸着型消臭剤「ケスモン[®]」を配合した高性能多機能マスク「ケスモンマスク」の自社ブランドによる販売を本格的に開始しました。「ケスモンマスク」は、悪臭成分を化学的に吸着し瞬時に消臭する特長を持ち、化学反応無しで消臭する従来の活性炭マスクでは到達しないレベルにまで悪臭濃度を低減することができます。排泄物処理場、畜産農場、ゴミ処理場、病院、介護施設等、高い消臭機能が要求される業務用を中心に販路を拡大してまいります。



建築補修材販売事業をアロン化成(株)に承継

平成28年1月1日から、当社の建築補修材(アクリルゴム系塗膜防水材「アロンコート[®]」、「アロンウオール[®]」等)および土木補修材(土木構造物用表面保護被覆材「アロンブルコート[®]」)の販売事業を子会社のアロン化成株式会社に承継しました。

近年、環境保護の観点から建物や橋梁などの建築物を長寿命化することが求められており、建築補修材や土木補修材への需要は拡大が見込まれています。本事業と市場や顧客基盤が近いアロン化成株式会社が持つ営業・販売体制などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図りながら、建築物の長寿命化に貢献してまいります。



安定した伸び性能を示す「クリアウオール[®]」



透明な塗膜でタイル外壁の風合いを生かす「クリアウオール[®]」施工例

貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)	増減額
流動資産	104,297	113,434	9,137
固定資産	96,870	94,583	△ 2,287
① 資産合計	201,168	208,018	6,849
流動負債	27,379	27,715	336
固定負債	16,439	17,282	842
負債合計	43,818	44,997	1,179
純資産	157,349	163,020	5,670
負債純資産合計	201,168	208,018	6,849

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	増減額
売上高	148,912	139,848	△ 9,063
売上総利益	35,719	35,428	△ 290
販売費及び一般管理費	23,703	23,080	△ 623
② 営業利益	12,015	12,347	332
経常利益	12,892	13,201	308
特別損益	272	△ 1,338	△ 1,610
② 当期純利益	8,414	6,696	△ 1,717

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,098	23,313
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,981	△ 4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,063	△ 3,949
現金及び現金同等物の期末残高	39,285	53,977

POINT ①

資産合計は、手元流動性の上昇により「有価証券」が増加したため、前期末に比べ68億4千9百万円、3.4%増加の2,080億1千8百万円となりました。

POINT ②

原燃料価格の低下が、製品価格の引き下げ圧力となる一方、製造原価のコストダウンによる採算改善要因となったため、営業利益は前期に比べ3億3千2百万円増加し、123億4千7百万円となりました。当期純利益はシンガポール子会社において減損損失を計上したことなどから前期に比べ17億1千7百万円減少し、66億9千6百万円となりました。

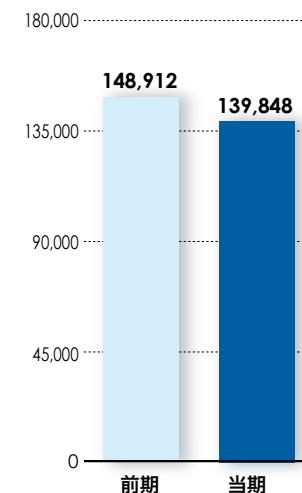
POINT ③

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および法人税等の支払額が減少したため、前期末に比べ収入が72億1千4百万円増加し、233億1千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および長期前払費用の取得による支出が減少したため、前期末に比べ支出が93億8千8百万円減少し、45億9千2百万円の支出となりました。

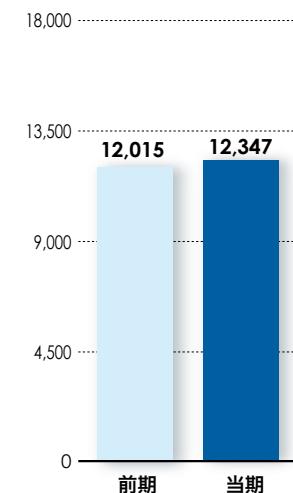
平成27年12月期(当期)

(単位:百万円)

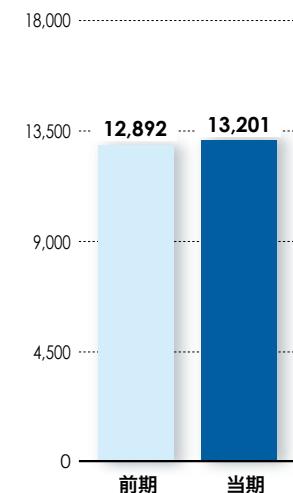
売上高



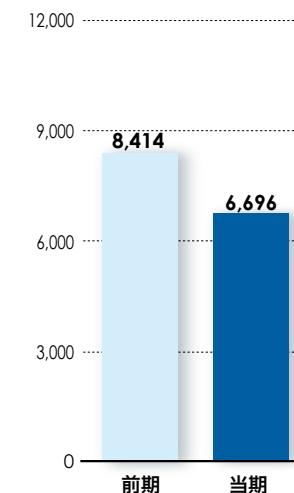
営業利益



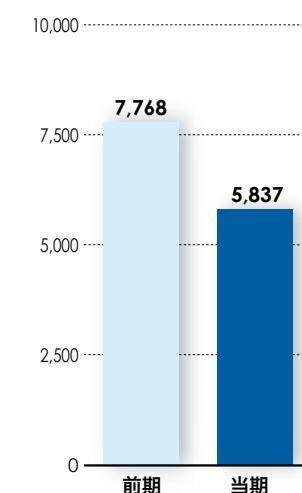
経常利益



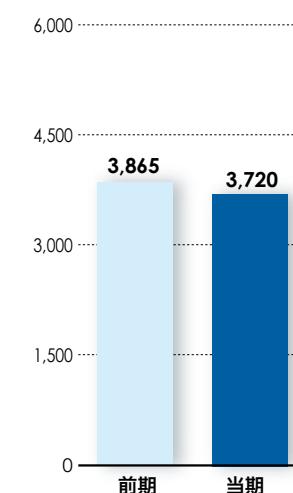
当期純利益



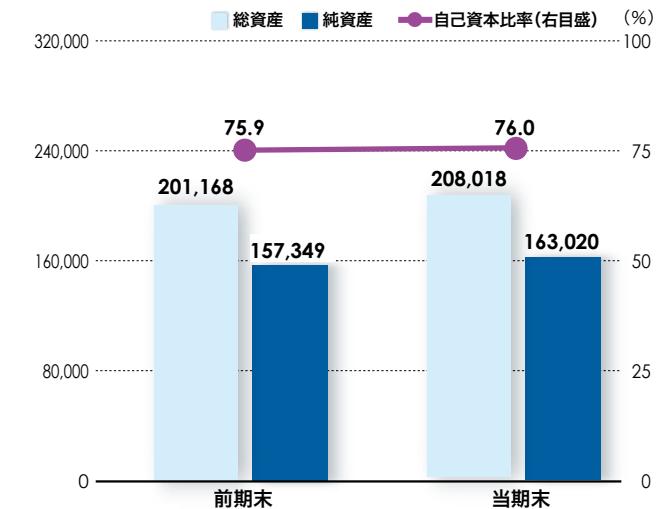
設備投資額



研究開発費



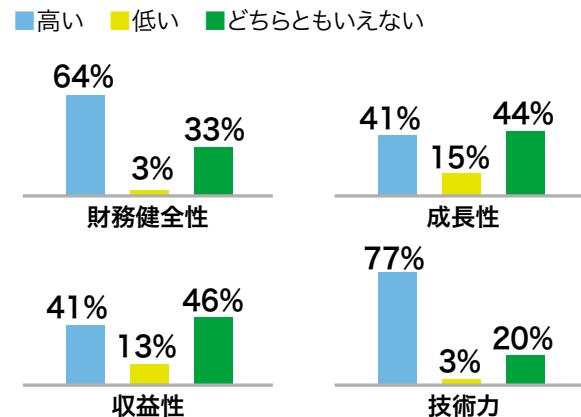
総資産・純資産・自己資本比率



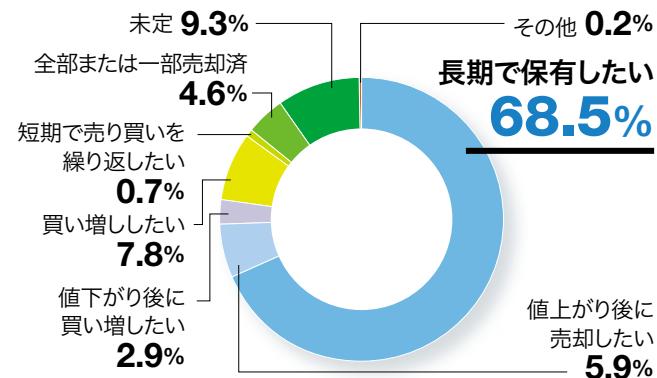
「第103期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。
ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

■ アンケート結果

「当社に対するイメージ」をお聞かせください。



「当社株式に対する方針」をお聞かせください。



■ 株主の皆様からのご意見・ご要望Q&A

Q 海外展開に向けた取り組みを教えてください。

A. 当社グループは、接着剤やアクリル製品の分野で北米やアジア各地に拠点を有し、現地に密着した事業を展開しています。これらの地域でさらなる事業拡大を図るため、本年1月、経営戦略本部の下に「アクリル海外展開プロジェクト」を設置しました。今後、アクリル系ポリマー、光硬化型樹脂「アロニックス®」など高付加価値型アクリル川下製品を中心とした新たな展開について、具体的な実行計画や戦略策定を進めてまいります。

Q 接着剤事業の益々の発展を期待しています。

A. 当社グループは、瞬間接着剤「アロンアルファ®」ブランドで知られる一般用から、エコカーやスマートフォンなど先端機器向けに使用される工業用まで、独自技術により開発された数多くの接着剤製品群でユーザーの幅広いニーズに応えています。今後とも、一般用では定期的な新製品投入による製品ラインアップの拡充、工業用ではユーザーに密着した“オーダーメイド型開発”を推進し、接着剤事業のさらなる拡大に努めてまいります。

会社概要

本店所在地 / 〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
電話 (03)3597-7215(代表)
設立 / 昭和17年3月31日
資本金 / 20,886百万円
従業員 / 連結2,394名
単独1,216名

取締役 (平成28年3月30日現在)

代表取締役社長 高村 美己志
代表取締役副社長 石川 延宏
取締役 野村 聡一
取締役 小峰 朗
取締役 伊藤 克幸
取締役 杉浦 伸一
社外取締役 三浦 良二
社外取締役 坂井 悦郎
取締役(監査等委員) 加藤 秀雄
社外取締役(監査等委員) 原 一夫
社外取締役(監査等委員) 原田 力
社外取締役(監査等委員) 北村 康央

株主メモ

- 事業年度…… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会… 毎年3月に開催
- 基準日 ……定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法 ……電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない
事故その他のやむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL(<http://www.toagosei.co.jp/>)

株式の状況

発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	18,221名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,583	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,434	3.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	4,189	3.18
東亜合成取引先持株会	3,928	2.98
東亜合成グループ社員持株会	3,006	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,824	2.15
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	2,262	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,992	1.51
農林中央金庫	1,972	1.50

出資比率は、自己株式(345,500株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関……東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先……………〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・ 口座振替申請書
- ・ 単元未満株式買取請求書
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用)
- ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください



東亜合成Webサイトトップページ

<http://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成

検索

会社紹介映像



事業内容や沿革、拠点
情報を紹介

[http://www.toagosei.co.jp/
company/movie.html](http://www.toagosei.co.jp/company/movie.html)

個人投資家の皆さまへ



当社グループの強み、
今後の成長戦略を紹介

[http://www.toagosei.co.jp/
ir/individual/](http://www.toagosei.co.jp/ir/individual/)